

令和4年度

東温市各会計決算審査意見書

東温市監査委員

東温監第41号
令和5年9月1日

東温市長 加藤 章 様

東温市監査委員 竹村 俊一
同 渡部 繁夫

令和4年度東温市各会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度東温市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

《令和4年度東温市各会計歳入歳出決算審査意見》

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	審査の概要	1
(1)	一般会計	
	歳入	6
	歳出	17
(2)	特別会計	
	国民健康保険特別会計	23
	後期高齢者医療特別会計	25
	介護保険特別会計	27
	田窪第2工業団地特別会計	29
	吉久工業団地特別会計	30
(3)	財産の状況	
	公有財産	31
	出資金	31
	出捐金	32
	債権	32
	物品	33
	基金	34
(4)	市債の発行状況	35
(5)	むすび	36

凡 例

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、千円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、表記した額が決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整している。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「－」・・・該当数値がないもの 「△」・・・比較により減少したもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度東温市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- ・令和4年度東温市一般会計歳入歳出決算書
- ・令和4年度東温市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ・令和4年度東温市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ・令和4年度東温市介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ・令和4年度東温市田窪第2工業団地特別会計歳入歳出決算書
- ・令和4年度東温市吉久工業団地特別会計歳入歳出決算書
- ・令和4年度東温市上記各会計実質収支に関する調書
- ・令和4年度東温市上記各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和4年度東温市財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月24日（月）～8月1日（火）

3 審査の場所

東温市役所 監査委員事務局

4 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。また、主要施策の成果など事業の詳細を聴取・把握することによって、審査内容の精度を高めることに努めた。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類は、関係法令に基づいて作成されており、これらに係る関係諸帳簿、証拠書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても、適正であると認めた。

6 審査の概要

一般会計の歳入総額は187億286万5千円（収入率99.1%）、歳出総額は174億7,793万1千円（執行率92.6%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は12億2,493万4千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は4億1,129万6千円（2.2%）の減、歳出総額は4億4,849万3千円（2.5%）の減となっている。

特別会計（全会計）の歳入総額は95億7,962万1千円（収入率101.8%）、歳出総額は86億6,530万8千円（執行率92.1%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は9億1,431万3千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は6億5,474万2千円（7.3%）の増、歳出総額は6億3,003万3千円（7.8%）の増となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は282億8,248万6千円（収入率100.0%）、歳出総額は261億4,323万9千円（執行率92.4%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は21億3,924万7千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は2億4,344万6千円（0.9%）の増、歳出総額は1億8,154万円（0.7%）の増となっている。

一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和4年度	18,876,385	18,702,865	99.1	17,477,931	92.6	1,224,934
令和3年度	19,214,323	19,114,161	99.5	17,926,424	93.3	1,187,737
比較増減	△ 337,938	△ 411,296	△ 0.4	△ 448,493	△ 0.7	37,197
増減率	△ 1.8	△ 2.2	—	△ 2.5	—	—

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和4年度	9,409,451	9,579,621	101.8	8,665,308	92.1	914,313
令和3年度	8,546,048	8,924,879	104.4	8,035,275	94.0	889,604
比較増減	863,403	654,742	△ 2.6	630,033	△ 1.9	24,709
増減率	10.1	7.3	—	7.8	—	—

※令和4年度に、吉久工業団地特別会計が設置された。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和4年度	28,285,836	28,282,486	100.0	26,143,239	92.4	2,139,247
令和3年度	27,760,371	28,039,040	101.0	25,961,699	93.5	2,077,341
比較増減	525,465	243,446	△ 1.0	181,540	△ 1.1	61,906
増減率	1.9	0.9	—	0.7	—	—

次に、会計別の決算状況における不納欠損額は、一般会計で460万4千円、特別会計合計で584万6千円、一般会計と特別会計を合わせて1,045万円となっている。前年度と比較して不納欠損額は462万9千円(29.0%)の減となっている。

また、収入未済額は、一般会計で1億1,092万1千円、特別会計合計で3,722万1千円、一般会計と特別会計を合わせて1億4,814万2千円となっており、前年度と比較して収入未済額は1,671万3千円(10.1%)の減となっている。

会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

会計区分	予算現額 (A)	歳 入			歳 出		差引額 (B-C)	
		収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	支出済額 (C)	執行率 (C/A)		
一 般 会 計	18,876,385	18,702,865	4,604	110,921	17,477,931	92.6	1,224,934	
特 別 会 計	国民健康保険	3,778,358	3,957,209	3,416	30,454	3,544,769	93.8	412,440
	後期高齢者医療	506,072	487,725	31	348	459,013	90.7	28,712
	介護保険	4,246,366	4,401,822	2,399	6,419	3,928,661	92.5	473,161
	田窪第2工業団地	796,307	704,718	0	0	704,718	88.5	0
	吉久工業団地	82,348	28,147	0	0	28,147	34.2	0
	計	9,409,451	9,579,621	5,846	37,221	8,665,308	92.1	914,313
令和4年度合計	28,285,836	28,282,486	10,450	148,142	26,143,239	92.4	2,139,247	
令和3年度合計	27,760,371	28,039,040	14,719	164,855	25,961,699	93.5	2,077,341	
比較増減	525,465	2,43,446	△4,629	△16,713	181,540	△1.1	61,906	
増 減 率	1.9	0.9	△29.0	△10.1	0.7	—	—	

※令和4年度に、吉久工業団地特別会計が設置された。

財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位:千円)

		一般会計	特別会計	合計
1. 歳入総額	①	18,702,865	9,579,621	28,282,486
2. 歳出総額	②	17,477,931	8,665,308	26,143,239
3. 歳入歳出差引額 (①-②)	③	1,224,934	914,313	2,139,247
4. 翌年度への繰越財源(一般財源)	④	134,084	0	134,084
5. 実質収支額(③-④)	⑤	1,090,850	914,313	2,005,163
6. 前年度実質収支額	⑥	1,148,560	889,604	2,038,164
7. 単年度収支額(⑤-⑥)	⑦	△57,710	24,709	△33,001
8. 財政調整基金積立金	⑧	762,164	0	762,164
9. 地方債繰上償還金	⑨	0	0	0
10. 財政調整基金取崩額	⑩	482,000	0	482,000
11. 実質単年度収支額(⑦+⑧+⑨-⑩)		222,454	24,709	247,163

財政収支の状況を総計決算実質収支として見てみると、一般会計・特別会計を合計した歳入歳出差引額 21 億 3,924 万 7 千円から翌年度への繰越財源 1 億 3,408 万 4 千円を差引いた実質収支額は、20 億 516 万 3 千円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 20 億 3,816 万 4 千円を差引いた額が単年度収支額で、3,300 万 1 千円の赤字となっており、この単年度収支額に、財政調整基金積立金 7 億 6,216 万 4 千円を加えて、財政調整基金取崩額 4 億 8,200 万円を差引いた額が実質単年度収支額で、2 億 4,716 万 3 千円（一般会計 2 億 2,245 万 4 千円、特別会計 2,470 万 9 千円）の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位:千円)

会計区分	歳 入			歳 出			差引額 (C-F)
	歳入総額 (A)	繰越繰入額 (B)	純収入済額 (C=A-B)	歳出総額 (D)	繰出積立額 (E)	純支出済額 (F=D-E)	
一般会計	18,702,865	587,701	18,115,164	17,477,931	2,934,952	14,542,979	3,572,185
特別会計	9,579,621	1,977,618	7,602,003	8,665,308	3	8,665,305	△1,063,302
合計	28,282,486	2,565,319	25,717,167	26,143,239	2,934,955	23,208,284	2,508,883

歳入総額から繰越繰入額を控除した額が純収入済額で、歳出総額から繰出積立額を控除した額が純支出済額となっており、差引額で見ると、一般会計は 35 億 7,218 万 5 千円の黒字に対して、特別会計は、10 億 6,330 万 2 千円の赤字となっている。

財政指数の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
財政力指数	0.478	0.485	0.502	財政力を示す指数。1に近いほど財政力が強いとみる。1を超えると超えた分だけ余裕ある行政活動が可能となる。
実質収支比率	10.8	11.1	8.9	決算剰余金(欠損金)の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3～5%程度が望ましいと考えられる。
経常収支比率	95.3	90.3	96.2	財政構造の弾力性を示す指標で、おおむね 70～80%であれば望ましい数値とされている。
公債費比率	6.8	6.6	6.7	公債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。
公債費負担比率	13.1	13.5	12.2	財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。財政運営上、15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義務的経費比率	46.0	48.4	38.8	義務的経費(人件費+扶助費+公債費)÷歳出総額×100

(注) 1. 東温市での普通会計とは一般会計を示す。

2. 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$
3. 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
4. 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
5. 公債費比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額(A)}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - (A)} \times 100$
6. 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(1) 一般会計

《 歳 入 》

一般会計における自主財源、依存財源の一覧表

(単位:千円、%)

		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A-B)	増減率 (A-B) /B
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
自主財源	市税	4,324,150	23.1	4,150,189	21.7	173,961	4.2
	分担金及び負担金	76,876	0.4	80,363	0.4	△ 3,487	△ 4.3
	使用料及び手数料	114,317	0.6	111,959	0.6	2,358	2.1
	財産収入	37,705	0.2	44,800	0.2	△ 7,095	△ 15.8
	寄附金	19,873	0.1	19,118	0.1	755	3.9
	繰入金	548,524	2.9	948,334	5.0	△ 399,810	△ 42.2
	繰越金	1,187,737	6.4	965,408	5.1	222,329	23.0
	諸収入	1,405,622	7.5	330,415	1.7	1,075,207	325.4
	小計	7,714,804	41.2	6,650,586	34.8	1,064,218	16.0
依存財源	地方譲与税	150,206	0.8	153,864	0.8	△ 3,658	△ 2.4
	利子割交付金	3,561	0.0	5,143	0.0	△ 1,582	△ 30.8
	配当割交付金	21,398	0.1	23,423	0.1	△ 2,025	△ 8.6
	株式等譲渡所得割交付金	17,649	0.1	29,235	0.2	△ 11,586	△ 39.6
	法人事業税交付金	80,542	0.4	67,201	0.4	13,341	19.9
	地方消費税交付金	876,572	4.7	841,942	4.4	34,630	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	23,554	0.1	24,565	0.1	△ 1,011	△ 4.1
	環境性能割交付金	10,002	0.1	9,529	0.0	473	5.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	812	0.0	751	0.0	61	8.1
	地方特例交付金	45,344	0.3	71,361	0.4	△ 26,017	△ 36.5
	地方交付税	5,055,672	27.0	5,170,579	27.1	△ 114,907	△ 2.2
	交通安全対策特別交付金	3,177	0.0	3,372	0.0	△ 195	△ 5.8
	国庫支出金	3,021,198	16.2	3,665,040	19.2	△ 643,842	△ 17.6
	県支出金	1,171,274	6.3	1,222,370	6.4	△ 51,096	△ 4.2
市債	507,100	2.7	1,175,200	6.1	△ 668,100	△ 56.8	
小計	10,988,061	58.8	12,463,575	65.2	△ 1,475,514	△ 11.8	
合計	18,702,865	100.0	19,114,161	100.0	△ 411,296	△ 2.2	

一般会計の歳入の状況を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源が77億1,480万4千円で、歳入総額の41.2%を占め、依存財源が109億8,806万1千円で、歳入総額の58.8%を占めている。

前年度と比較して、自主財源が10億6,421万8千円(16.0%)の増、依存財源は14億7,551万4千円(11.8%)の減となっている。

自主財源の内訳は、市税が43億2,415万(構成比23.1%)で一番多く、諸収入14億562万2千円(構成比7.5%)、繰越金11億8,773万7千円(構成比6.4%)の順となっている。前年度と比較して、諸収入10億7,520万7千円(325.4%)の増、繰越金2億2,232万9千円(23.0%)の増が自主財源増加の主な要因となっている。

依存財源の内訳は、地方交付税が50億5,567万2千円(構成比27.0%)で一番多く、国庫支出金30億2,119万8千円(構成比16.2%)、県支出金11億7,127万4千円(構成比6.3%)、地方消費税交付金8億7,657万2千円(構成比4.7%)の順となっている。前年度と比較して、市債6億6,810万円(56.8%)の減が依存財源減少の主な要因となっている。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収 入 率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	3,954,040	4,355,407	4,324,150	370,110	109.4	99.3
令和3年度	3,671,628	4,184,769	4,150,189	478,561	113.0	99.2
比較増減	282,412	170,638	173,961	△108,451	△3.6	0.1
増 減 率	7.7	4.1	4.2	—	—	—

収入済額43億2,415万円は歳入総額の23.1%で、前年度と比較して1億7,396万1千円(4.2%)の増となっている。

市税の項目別収入額

(単位:千円、%)

		市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入 湯 税
令和4年度	収入済額	1,972,075	1,994,115	145,032	210,728	2,200
	構 成 比	45.6	46.1	3.4	4.9	0.0
令和3年度	収入済額	1,868,404	1,944,771	135,588	200,050	1,376
	構 成 比	45.0	46.9	3.3	4.8	0.0
比較増減		103,671	49,344	9,444	10,678	824
増 減 率		5.5	2.5	7.0	5.3	59.9

収入済額の項目別内訳は、固定資産税が19億9,411万5千円(構成比46.1%)、市民税が19億7,207万5千円(構成比45.6%)で、市税に占める割合が両税で大部分を占めており、91.7%となっている。

市税の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)	
令和4年度	4,355,407	4,324,150	3,874	27,383	99.3	
令和3年度	4,184,769	4,150,189	3,379	31,201	99.2	
比較増減	170,638	173,961	495	△3,818	0.1	
増減率	4.1	4.2	14.6	△12.2	—	

収入済額は43億2,415万円で、収入率は99.3%になり、前年度と比較して0.1ポイント上回っており改善が見られる。

不納欠損額387万4千円は前年度と比較して49万5千円(14.6%)の増、収入未済額2,738万3千円は前年度と比較して381万8千円(12.2%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	160,600	150,206	150,206	△10,394	93.5	100.0
令和3年度	151,188	153,864	153,864	2,676	101.8	100.0
比較増減	9,412	△3,658	△3,658	△13,070	△8.3	0.0
増減率	6.2	△2.4	△2.4	—	—	—

収入済額1億5,020万6千円は歳入総額の0.8%で、前年度と比較して365万8千円(2.4%)の減となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税が2,796万3千円、自動車重量譲与税が8,370万1千円、森林環境譲与税が3,854万2千円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	5,000	3,561	3,561	△1,439	71.2	100.0
令和3年度	5,000	5,143	5,143	143	102.9	100.0
比較増減	0	△1,582	△1,582	△1,582	△31.7	0.0
増減率	0.0	△30.8	△30.8	—	—	—

収入済額356万1千円は、前年度と比較して158万2千円(30.8%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	16,000	21,398	21,398	5,398	133.7	100.0
令和3年度	15,000	23,423	23,423	8,423	156.2	100.0
比較増減	1,000	△2,025	△2,025	△3,025	△22.5	0.0
増減率	6.7	△8.6	△8.6	—	—	—

収入済額2,139万8千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して202万5千円(8.6%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	14,000	17,649	17,649	3,649	126.1	100.0
令和3年度	10,000	29,235	29,235	19,235	292.4	100.0
比較増減	4,000	△11,586	△11,586	△15,586	△166.3	0.0
増減率	40.0	△39.6	△39.6	—	—	—

収入済額1,764万9千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して1,158万6千円(39.6%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	55,000	80,542	80,542	25,542	146.4	100.0
令和3年度	40,000	67,201	67,201	27,201	168.0	100.0
比較増減	15,000	13,341	13,341	△1,659	△21.6	0.0
増減率	37.5	19.9	19.9	—	—	—

収入済額8,054万2千円は歳入総額の0.4%で、前年度と比較して1,334万1千円(19.9%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	813,000	876,572	876,572	63,572	107.8	100.0
令和3年度	759,000	841,942	841,942	82,942	110.9	100.0
比較増減	54,000	34,630	34,630	△19,370	△3.1	0.0
増減率	7.1	4.1	4.1	—	—	—

収入済額8億7,657万2千円は歳入総額の4.7%で、前年度と比較して3,463万円(4.1%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	22,000	23,554	23,554	1,554	107.1	100.0
令和3年度	19,000	24,565	24,565	5,565	129.3	100.0
比較増減	3,000	△1,011	△1,011	△4,011	△22.2	0.0
増減率	15.8	△4.1	△4.1	—	—	—

収入済額2,355万4千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して101万1千円(4.1%)の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	11,000	10,002	10,002	△998	90.9	100.0
令和3年度	8,000	9,529	9,529	1,529	119.1	100.0
比較増減	3,000	473	473	△2,527	△28.2	0.0
増減率	37.5	5.0	5.0	—	—	—

収入済額1,000万2千円は、前年度と比較して47万3千円(5.0%)の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	750	812	812	62	108.3	100.0
令和3年度	720	751	751	31	104.3	100.0
比較増減	30	61	61	31	4.0	0.0
増減率	4.2	8.1	8.1	—	—	—

収入済額 81 万 2 千円は、前年度と比較して 6 万 1 千円 (8.1%) の増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	45,321	45,344	45,344	23	100.1	100.0
令和3年度	71,319	71,361	71,361	42	100.1	100.0
比較増減	△25,998	△26,017	△26,017	△19	0.0	0.0
増減率	△36.5	△36.5	△36.5	—	—	—

収入済額 4,534 万 4 千円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 2,601 万 7 千円 (36.5%) の減となっている。

第 12 款 地方交付税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	4,991,157	5,055,672	5,055,672	64,515	101.3	100.0
令和3年度	5,122,556	5,170,579	5,170,579	48,023	100.9	100.0
比較増減	△131,399	△114,907	△114,907	16,492	0.4	0.0
増減率	△2.6	△2.2	△2.2	—	—	—

収入済額 50 億 5,567 万 2 千円は歳入総額の 27.0%で、前年度と比較して 1 億 1,490 万 7 千円 (2.2%) の減となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	3,500	3,177	3,177	△323	90.8	100.0
令和3年度	3,600	3,372	3,372	△228	93.7	100.0
比較増減	△100	△195	△195	△95	△2.9	0.0
増減率	△2.8	△5.8	△5.8	—	—	—

収入済額 317 万 7 千円は、前年度と比較して 19 万 5 千円 (5.8%) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	81,707	79,685	76,876	△4,831	94.1	96.5
令和3年度	86,355	84,451	80,363	△5,992	93.1	95.2
比較増減	△4,648	△4,766	△3,487	1,161	1.0	1.3
増減率	△5.4	△5.6	△4.3	—	—	—

収入済額 7,687 万 6 千円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較して 348 万 7 千円 (4.3%) の減となっている。

その内訳は、負担金 7,687 万 6 千円となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和4年度	79,685	76,876	171	2,638	96.5
令和3年度	84,451	80,363	985	3,103	95.2
比較増減	△4,766	△3,487	△814	△465	1.3
増減率	△5.6	△4.3	△82.6	△15.0	—

収入済額は 7,687 万 6 千円で、収入率は 96.5%となっている。前年度と比較して 1.3 ポイント増となっている。収納対策のより一層の取り組みをお願いしたい。

不納欠損額 17 万 1 千円は前年度と比較して 81 万 4 千円 (82.6%) の減となっている。また、収入未済額 263 万 8 千円は前年度と比較して 46 万 5 千円 (15.0%) の減で、内訳は、保育料負担金 (現年度及び過年度分) と老人福祉費負担金になっている。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	111,638	139,390	114,317	2,679	102.4	82.0
令和3年度	116,971	134,909	111,959	△5,012	95.7	83.0
比較増減	△5,333	4,481	2,358	7,691	6.7	△1.0
増減率	△4.6	3.3	2.1	—	—	—

収入済額 1 億 1,431 万 7 千円は歳入総額の 0.6%で、前年度と比較して 235 万 8 千円 (2.1%) の増となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和4年度	139,390	114,317	0	25,073	82.0
令和3年度	134,909	111,959	55	22,895	83.0
比較増減	4,481	2,358	△55	2,178	△1.0
増減率	3.3	2.1	△100.0	9.5	—

収入済額は 1 億 1,431 万 7 千円で、収入率は 82.0%となっている。前年度と比較して 1.0 ポイント下回っており、依然低調であることから収納対策の一層の取り組みをお願いしたい。

不納欠損額 0 円は前年度と比較して 5 万 5 千円 (100.0%) の減となっている。また、収入未済額 2,507 万 3 千円は前年度と比較して 217 万 8 千円 (9.5%) の増で、内訳は、市営住宅使用料 (現年度及び過年度分) となっている。

第 16 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	3,469,037	3,021,198	3,021,198	△447,839	87.1	100.0
令和3年度	4,141,050	3,665,040	3,665,040	△476,010	88.5	100.0
比較増減	△672,013	△643,842	△643,842	28,171	△1.4	0.0
増減率	△16.2	△17.6	△17.6	—	—	—

収入済額 30 億 2,119 万 8 千円は歳入総額の 16.2%で、前年度と比較して 6 億 4,384 万 2 千円 (17.6%) の減となっている。

その内訳は、国庫負担金 16 億 7,303 万 3 千円、国庫補助金 13 億 3,801 万 1 千円、委託金 1,015 万 4 千円となっている。

第17款 県支出金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	1,223,849	1,171,274	1,171,274	△52,575	95.7	100.0
令和3年度	1,251,734	1,222,370	1,222,370	△29,364	97.7	100.0
比較増減	△27,885	△51,096	△51,096	△23,211	△2.0	0.0
増減率	△2.2	△4.2	△4.2	—	—	—

収入済額11億7,127万4千円は歳入総額の6.3%で、前年度と比較して5,109万6千円(4.2%)の減となっている。

その内訳は、県負担金6億8,569万4千円、県補助金4億48万8千円、委託金8,509万2千円となっている。

第18款 財産収入

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	35,723	37,705	37,705	1,982	105.5	100.0
令和3年度	42,684	44,800	44,800	2,116	105.0	100.0
比較増減	△6,961	△7,095	△7,095	△134	0.5	0.0
増減率	△16.3	△15.8	△15.8	—	—	—

収入済額3,770万5千円は歳入総額の0.2%で、前年度と比較して709万5千円(15.8%)の減となっている。

その内訳は、財産運用収入2,410万円、財産売払収入1,360万5千円となっている。

第19款 寄附金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	6,060	19,873	19,873	13,813	327.9	100.0
令和3年度	19,432	19,118	19,118	△314	98.4	100.0
比較増減	△13,372	755	755	14,127	229.5	0.0
増減率	△68.8	3.9	3.9	—	—	—

収入済額1,987万3千円は、歳入総額の0.1%で、前年度と比較して75万5千円(3.9%)の増となっている。

第20款 繰入金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	554,140	548,524	548,524	△5,616	99.0	100.0
令和3年度	954,354	948,334	948,334	△6,020	99.4	100.0
比較増減	△400,214	△399,810	△399,810	404	△0.4	0.0
増減率	△41.9	△42.2	△42.2	—	—	—

収入済額 5 億 4,852 万 4 千円は歳入総額の 2.9%、前年度と比較して 3 億 9,981 万円 (42.2%) の減となっている。

主な内訳を見ると、財政調整基金繰入金 4 億 8,200 万円、地域振興基金繰入金 3,494 万円、公共施設等管理基金繰入金 2,703 万 6 千円などとなっている。

第21款 繰越金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	1,187,736	1,187,737	1,187,737	1	100.0	100.0
令和3年度	965,408	965,408	965,408	0	100.0	100.0
比較増減	222,328	222,329	222,329	1	0.0	0.0
増減率	23.0	23.0	23.0	—	—	—

収入済額 11 億 8,773 万 7 千円は歳入総額の 6.4%で、前年度と比較して 2 億 2,232 万 9 千円 (23.0%) の増となっている。

その内訳は、前年度繰越金 11 億 4,856 万円、繰越明許繰越金 3,917 万 7 千円となっている。

第22款 諸収入

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	1,392,127	1,462,008	1,405,622	13,495	101.0	96.1
令和3年度	375,624	398,172	330,415	△45,209	88.0	83.0
比較増減	1,016,503	1,063,836	1,075,207	58,704	13.0	13.1
増減率	270.6	267.2	325.4	—	—	—

収入済額 14 億 562 万 2 千円は歳入総額の 7.5%で、前年度と比較して 10 億 7,520 万 7 千円 (325.4%) の増となっている。

主な内訳を見ると、雑入 13 億 2,142 万 4 千円、貸付金元利収入 6,064 万 7 千円、受託事業収入 2,112 万 4 千円などとなっている。

諸収入の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和4年度	1,462,008	1,405,622	559	55,827	96.1
令和3年度	398,172	330,415	261	67,496	83.0
比較増減	1,063,836	1,075,207	298	△11,669	13.1
増減率	267.2	325.4	114.2	△17.3	—

収入済額は14億562万2千円で、収入率は96.1%となっている。前年度と比較して13.1ポイント上回っている。収納対策のより一層の取り組みをお願いしたい。

不納欠損額55万9千円は前年度と比較して29万8千円(114.2%)の増、収入未済額5,582万7千円は前年度と比較して1,166万9千円(17.3%)の減で、内訳は、貸付金元利収入及び民生費などの雑入となっている。

第23款 市債

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和4年度	723,000	507,100	507,100	△215,900	70.1	100.0
令和3年度	1,383,700	1,175,200	1,175,200	△208,500	84.9	100.0
比較増減	△660,700	△668,100	△668,100	△7,400	△14.8	0.0
増減率	△47.7	△56.8	△56.8	—	—	—

収入済額5億710万円は歳入総額の2.7%で、前年度と比較して6億6,810万円(56.8%)の減となっている。

主な内訳を見ると、道路改良事業債1億8,470万円、臨時財政対策債1億5,510万円、義務教育施設整備事業債1億110万円、農林事業債3,290万円などとなっている。

《 歳 出 》

予算額及び支出済額の款別構成比

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		比較増減 (B-C)	増減 率 (B-C) /C
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	支出済額 (C)	構成比		
議 会 費	141,022	134,812	0.8	95.6	133,547	0.7	1,265	0.9
総 務 費	2,239,808	2,156,881	12.3	96.3	2,682,883	15.0	△526,002	△19.6
民 生 費	6,678,745	6,293,630	36.0	94.2	6,827,969	38.1	△534,339	△7.8
衛 生 費	1,811,562	1,654,705	9.5	91.3	1,618,910	9.0	35,795	2.2
労 働 費	23,020	23,012	0.1	100.0	23,010	0.1	2	0.0
農林水産業費	732,672	688,900	4.0	94.0	808,870	4.5	△119,970	△14.8
商 工 費	263,183	248,605	1.4	94.5	379,494	2.1	△130,889	△34.5
土 木 費	3,047,136	2,479,439	14.2	81.4	1,331,103	7.4	1,148,336	86.3
消 防 費	617,101	591,512	3.4	95.9	586,517	3.3	4,995	0.9
教 育 費	1,543,975	1,455,850	8.3	94.3	1,715,664	9.6	△259,814	△15.1
災 害 復 旧 費	51,200	34,022	0.2	66.4	84,448	0.5	△50,426	△59.7
公 債 費	1,717,574	1,716,563	9.8	99.9	1,734,009	9.7	△17,446	△1.0
予 備 費	9,387	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	18,876,385	17,477,931	100.0	92.6	17,926,424	100.0	△448,493	△2.5

一般会計の歳出の状況は、予算現額 188 億 7,638 万 5 千円に対して、支出済額は 174 億 7,793 万 1 千円で、その執行率は 92.6%、支出済額は前年度と比較して、4 億 4,849 万 3 千円 (2.5%) の減となっている。

支出状況を款別に見ると、民生費が 62 億 9,363 万円 (構成比 36.0%) で一番多く、土木費 24 億 7,943 万 9 千円 (構成比 14.2%)、総務費 21 億 5,688 万 1 千円 (構成比 12.3%)、公債費 17 億 1,656 万 3 千円 (構成比 9.8%)、衛生費 16 億 5,470 万 5 千円 (構成比 9.5%)、教育費 14 億 5,585 万円 (構成比 8.3%) の順となっている。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	141,022	134,812	0	6,210	95.6
令和3年度	137,408	133,547	0	3,861	97.2
比較増減	3,614	1,265	0	2,349	△1.6
増減率	2.6	0.9	—	60.8	—

支出済額1億3,481万2千円は歳出総額の0.8%で、前年度と比較して126万5千円(0.9%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は95.6%で、その内訳は、議員報酬や職員人件費などとなっている。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	2,239,808	2,156,881	8,713	74,214	96.3
令和3年度	2,807,327	2,682,883	6,151	118,293	95.6
比較増減	△567,519	△526,002	2,562	△44,079	0.7
増減率	△20.2	△19.6	41.7	△37.3	—

支出済額21億5,688万1千円は歳出総額の12.3%で、前年度と比較して5億2,600万2千円(19.6%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は96.3%で、その内訳を目別に見ると、財政調整基金費7億6,589万6千円、一般管理費2億7,683万4千円、情報管理費2億572万6千円、税務総務費1億2,621万8千円、コミュニティ振興費8,976万8千円などとなっている。

なお、翌年度繰越額として、戸籍住民基本台帳費462万1千円、支所費409万2千円の計871万3千円が計上されている。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	6,678,745	6,293,630	0	385,115	94.2
令和3年度	7,291,041	6,827,969	147,909	315,163	93.6
比較増減	△612,296	△534,339	△147,909	69,952	0.6
増減率	△8.4	△7.8	△100	22.2	—

支出済額 62 億 9,363 万円は歳出総額の 36.0%で、前年度と比較して 5 億 3433 万 9 千円 (7.8%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 94.2%で、その内訳を目別に見ると、障害者福祉費 13 億 5,512 万円、児童福祉総務費 13 億 575 万円、保育所費 6 億 6,245 万 5 千円、介護保険費 6 億 5,739 万 4 千円、後期高齢者医療費 5 億 5,266 万円、生活保護扶助費 4 億 530 万 1 千円などとなっている。

第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	1,811,562	1,654,705	0	156,857	91.3
令和3年度	1,705,332	1,618,910	0	86,422	94.9
比較増減	106,230	35,795	0	70,435	△3.6
増減率	6.2	2.2	—	81.5	—

支出済額 16 億 5,470 万 5 千円は歳出総額の 9.5%で、前年度と比較して 3,579 万 5 千円 (2.2%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 91.3%で、その内訳を目別に見ると、清掃総務費 4 億 8,617 万 5 千円、環境衛生費 4 億 7,462 万 4 千円、予防費 3 億 2,144 万 4 千円、保健衛生総務費 1 億 8,305 万 6 千円などとなっている。

第 5 款 労 働 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	23,020	23,012	0	8	100.0
令和3年度	23,020	23,010	0	10	100.0
比較増減	0	2	0	△2	0.0
増減率	0.0	0.0	—	△20.0	—

支出済額 2,301 万 2 千円は歳出総額の 0.1%で、前年度と比較して 2 千円 (0.0%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 100.0%で、その内訳は、労働諸費 (預託金) などとなっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	732,672	688,900	12,100	31,672	94.0
令和3年度	849,176	808,870	15,000	25,306	95.3
比較増減	△116,504	△119,970	△2,900	6,366	△1.3
増減率	△13.7	△14.8	△19.3	25.2	—

支出済額 6 億 8,890 万円は歳出総額の 4.0%で、前年度と比較して 1 億 1,997 万円 (14.8%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 94.0%で、その内訳を目別に見ると、農地費 3 億 514 万 4 千円、農業振興費 1 億 2,522 万 9 千円、農業総務費 9,349 万 4 千円などとなっている。

なお、翌年度繰越額として、林道改良事業費 1,210 万円が計上されている。

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	263,183	248,605	0	14,578	94.5
令和3年度	391,098	379,494	0	11,604	97.0
比較増減	△127,915	△130,889	0	2,974	△2.5
増減率	△32.7	△34.5	—	25.6	—

支出済額 2 億 4,860 万 5 千円は歳出総額の 1.4%で、前年度と比較して 1 億 3,088 万 9 千円 (34.5%) の大幅な減で、理由としては、中小零細企業応援給付金や新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金など事業完了が要因となっている。

予算現額に対する執行率は 94.5%で、その内訳を目別に見ると、商工業振興費 1 億 3,162 万円、観光費 6,611 万 3 千円、商工総務費 5,087 万 2 千円となっている。

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	3,047,136	2,479,439	536,813	30,884	81.4
令和3年度	1,677,527	1,331,103	319,722	26,702	79.3
比較増減	1,369,609	1,148,336	217,091	4,182	2.1
増減率	81.6	86.3	67.9	15.7	—

支出済額 24 億 7,943 万 9 千円は歳出総額の 14.2%で、前年度と比較して 11 億 4,833 万 6 千円 (86.3%) の大幅な増で、理由としては、積立金の産業用地等整備基金 10 億 7,364 万 4 千円などが要因となっている。

予算現額に対する執行率は 81.4%で、その内訳を目別に見ると、都市計画総務費 11 億 5,994 万 1 千円、道路橋梁維持費 3 億 6,684 万 1 千円、道路橋梁新設改良費 3 億 2,725 万 2 千円などとなっている。

なお、翌年度繰越額として、道路橋梁新設改良費 4 億 251 万 3 千円、道路橋梁維持費 1 億 3,410 万円、都市計画総務費 20 万円の計 5 億 3,681 万 3 千円が計上されている。

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	617,101	591,512	0	25,589	95.9
令和3年度	615,201	586,517	0	28,684	95.3
比較増減	1,900	4,995	0	△3,095	0.6
増減率	0.3	0.9	—	△10.8	—

支出済額 5 億 9,151 万 2 千円は歳出総額の 3.4%で、前年度と比較して 499 万 5 千円 (0.9%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 95.9%で、その内訳を目別に見ると、常備消防費 4 億 880 万 6 千円、消防施設費 7,585 万 8 千円、非常備消防費 5,493 万 1 千円などとなっている。

第10款 教 育 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	1,543,975	1,455,850	0	88,125	94.3
令和3年度	1,856,245	1,715,664	0	140,581	92.4
比較増減	△312,270	△259,814	0	△52,456	1.9
増減率	△16.8	△15.1	—	△37.3	—

支出済額 14 億 5,585 万円は歳出総額の 8.3%で、前年度と比較して 2 億 5,981 万 4 千円 (15.1%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 94.3%で、その内訳を目別に見ると、事務局費 2 億 1,675 万 2 千円、学校管理費 (小学校) 1 億 9,770 万 5 千円、学校給食センター費 1 億 9,129 万 6 千円、教育振興費 (小学校) 1 億 8,080 万 4 千円、幼稚園費 1 億 5,875 万 7 千円などとなっている。

第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	51,200	34,022	13,700	3,478	66.4
令和3年度	116,235	84,448	19,400	12,387	72.7
比較増減	△65,035	△50,426	△5,700	△8,909	△6.3
増減率	△56.0	△59.7	△29.4	△71.9	—

支出済額3,402万2千円は歳出総額の0.2%で、前年度と比較して5,042万6千円(59.7%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は66.4%で、その内訳を目別に見ると、林業用施設災害復旧費2,242万6千円、公共土木施設災害復旧費964万9千円、農業用施設災害復旧費194万6千円となっている。

なお、翌年度繰越額として、公共土木施設災害復旧費1,370万円が計上されている。

第12款 公債費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	1,717,574	1,716,563	0	1,011	99.9
令和3年度	1,735,111	1,734,009	0	1,102	99.9
比較増減	△17,537	△17,446	0	△91	0.0
増減率	△1.0	△1.0	—	△8.3	—

支出済額17億1,656万3千円は歳出総額の9.8%で、前年度と比較して1,744万6千円(1.0%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は99.9%で、その内訳を見ると、長期債償還金元金が16億7,721万9千円、長期債償還金利子が3,934万4千円となっている。

第13款 予備費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度	9,387	0	0	9,387	0.0
令和3年度	9,602	0	0	9,602	0.0
比較増減	△215	0	0	△215	0.0
増減率	△2.2	—	—	△2.2	—

予算額2,000万円から総務費に499万6千円、土木費に80万6千円、教育費に451万1千円、災害復旧費に30万円を充用し、予算現額938万7千円となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和4年度	3,778,358	3,957,209	3,544,769	412,440	104.7	93.8
令和3年度	3,809,133	4,099,135	3,598,294	500,841	107.6	94.5
比較増減	△30,775	△141,926	△53,525	△88,401	△2.9	△0.7
増減率	△0.8	△3.5	△1.5	—	—	—

収入済額 39 億 5,720 万 9 千円に対して、支出済額は 35 億 4,476 万 9 千円で、差引額は 4 億 1,244 万の黒字となり、予算現額に対する収入済額の割合（「収入率」、以下同じ。）は 104.7%、予算現額に対する支出済額の割合（「執行率」、以下同じ。）は 93.8%となっている。前年度と比較して、収入済額は 1 億 4,192 万 6 千円（3.5%）の減、支出済額は 5,352 万 5 千円（1.5%）の減となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和4年度	令和3年度	区分	令和4年度	令和3年度
国民健康保険税	545,586	564,760	総務費	75,100	82,517
使用料及び手数料	222	241	保険給付費	2,518,126	2,573,163
県支出金	2,559,073	2,634,564	国民健康保険事業費納付金	891,927	890,364
財産収入	3	3	共同事業拠出金	0	0
繰入金	311,148	313,738	保健事業費	28,037	24,794
繰越金	500,841	561,600	基金積立金	3	3
諸収入	40,336	23,720	公債費	0	0
国庫支出金	0	509	諸支出金	31,576	27,453
			予備費	0	0
合計	3,957,209	4,099,135	合計	3,544,769	3,598,294

収入済額を款別に見ると、県支出金が 25 億 5,907 万 3 千円（構成比 64.7）で一番多く、国民健康保険税 5 億 4,558 万 6 千円（構成比 13.8%）、繰越金 5 億 84 万 1 千円（構成比 12.6%）、繰入金 3 億 1,114 万 8 千円（構成比 7.9%）の順となっている。

支出済額を款別に見ると、保険給付費が 25 億 1,812 万 6 千円（構成比 71.0%）で一番多く、国民健康保険事業費納付金 8 億 9,192 万 7 千円（構成比 25.2%）、総務費 7,510 万円（構成比 2.1%）の順となっている。

保険税の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和4年度	579,307	545,586	3,416	30,305	94.2
令和3年度	602,730	564,760	5,516	32,454	93.7
比較増減	△23,423	△19,174	△2,100	△2,149	0.5
増減率	△3.9	△3.4	△38.1	△6.6	—

収入済額は5億4,558万6千円で、収入率は94.2%となっている。前年度と比較して0.5ポイント上回っており改善が見られるが、依然低調であることから収納対策の一層の取り組みをお願いしたい。

不納欠損額341万6千円は前年度と比較して210万円(38.1%)の減、収入未済額3,030万5千円は前年度と比較して214万9千円(6.6%)の減となっている。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和4年度	506,072	487,725	459,013	28,712	96.4	90.7
令和3年度	462,548	468,422	440,968	27,454	101.3	95.3
比較増減	43,524	19,303	18,045	1,258	△4.9	△4.6
増減率	9.4	4.1	4.1	—	—	—

収入済額4億8,772万5千円に対して、支出済額は4億5,901万3千円で、差引額は2,871万2千円の黒字となり、収入率は96.4%、執行率は90.7%となっている。前年度と比較して、収入済額は1,930万3千円(4.1%)の増、支出済額は1,804万5千円(4.1%)の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和4年度	令和3年度	区分	令和4年度	令和3年度
後期高齢者医療保険料	322,202	309,919	総務費	8,541	8,145
使用料及び手数料	24	21	後期高齢者医療広域連合納付金	450,057	432,447
繰入金	137,616	129,858	諸支出金	415	376
繰越金	27,454	28,246	予備費	0	0
諸収入	429	378			
国庫支出金	0	0			
合計	487,725	468,422	合計	459,013	440,968

収入済額を款別に見ると、後期高齢者医療保険料が3億2220万2千円(構成比66.1%)で一番多く、繰入金1億3,761万6千円(構成比28.2%)、繰越金2,745万4千円(構成比5.6%)の順となっている。

支出済額を款別に見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が4億5,005万7千円(構成比98.0%)で一番多く、総務費854万1千円(構成比1.9%)の順となっている。

保険料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和4年度	322,581	322,202	31	348	99.9
令和3年度	310,346	309,919	233	194	99.9
比較増減	12,235	12,283	△202	154	0.0
増減率	3.9	4.0	△86.7	79.4	—

収入済額は3億2,220万2千円で、収入率は99.9%となっており、前年度と同じで、高い水準となっている。

不納欠損額3万1千円は前年度と比較して20万2千円(86.7%)の減、収入未済額34万8千円は前年度と比較して15万4千円(79.4%)の増となっている。

介護保険特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和4年度	4,246,366	4,401,822	3,928,661	473,161	103.7	92.5
令和3年度	4,201,910	4,287,744	3,926,435	361,309	102.0	93.4
比較増減	44,456	114,078	2,226	111,852	1.7	△0.9
増減率	1.1	2.7	0.1	—	—	—

収入済額 44 億 182 万 2 千円に対して、支出済額は 39 億 2,866 万 1 千円で、差引額は 4 億 7,316 万 1 千円の黒字となり、収入率は 103.7%、執行率は 92.5%となっている。前年度と比較して、収入済額は 1 億 1,407 万 8 千円 (2.7%) の増、支出済額は 222 万 6 千円 (0.1%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和4年度	令和3年度	区分	令和4年度	令和3年度
保険料	823,136	814,498	総務費	91,934	95,540
使用料及び手数料	35	38	保険給付費	3,638,063	3,644,598
国庫支出金	998,254	976,981	地域支援事業費	178,256	180,800
支払基金交付金	1,021,564	1,006,393	基金積立金	0	0
県支出金	551,687	550,859	公債費	0	0
財産収入	0	0	諸支出金	20,408	5,497
繰入金	638,937	641,286	予備費	0	0
繰越金	361,309	290,691			
諸収入	6,900	6,998			
合計	4,401,822	4,287,744	合計	3,928,661	3,926,435

収入済額を款別に見ると、支払基金交付金が 10 億 2,156 万 4 千円 (構成比 23.2%) で一番多く、国庫支出金 9 億 9,825 万 4 千円 (構成比 22.7%)、保険料 8 億 2,313 万 6 千円 (構成比 18.7%)、繰入金 6 億 3,893 万 7 千円 (構成比 14.5%) の順となっている。

支出済額を款別に見ると、保険給付費が 36 億 3,806 万 3 千円 (構成比 92.6%) で一番多く、地域支援事業費 1 億 7,825 万 6 千円 (構成比 4.6%)、総務費 9,193 万 4 千円 (構成比 2.3%) の順となっている。

保険料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和4年度	831,954	823,136	2,399	6,419	98.9
令和3年度	826,101	814,498	4,290	7,313	98.6
比較増減	5,853	8,638	△1,891	△894	0.3
増減率	0.7	1.1	△44.1	△12.2	—

収入済額は8億2,313万6千円で、収入率は98.9%となっている。前年度と比較して0.3ポイント上回っており改善が見られる。

不納欠損額239万9千円は前年度と比較して189万1千円(44.1%)の減、収入未済額641万9千円は前年度と比較して89万4千円(12.2%)の減となっている。

田窪第2工業団地特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和4年度	796,307	704,718	704,718	0	88.5	88.5
令和3年度	72,457	69,578	69,578	0	96.0	96.0
比較増減	723,850	635,140	635,140	0	△7.5	△7.5
増減率	999.0	912.8	912.8	—	—	—

収入済額7億471万8千円に対して、支出済額は同額の7億471万8千円で、収入率は88.5%、執行率は88.5%となっている。前年度と比較して、収入済額は6億3,514万円(912.8%)の増、支出済額も6億3,514万円(912.8%)の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和4年度	令和3年度	区分	令和4年度	令和3年度
繰入金	266	78	事業費	704,635	69,578
市債	643,800	69,500	公債費	83	
県支出金	60,652				
合計	704,718	69,578	合計	704,718	69,578

収入済額を款別に見ると、市債が6億4,380万円(構成比91.4%)、県支出金6,065万2千円(構成比8.6%)、繰入金26万6千円(構成比0.0%)となっている。

支出済額を見ると、事業費が7億463万5千円(構成比100.0%)、公債費8万3千円(構成比0.0%)となっている。

吉久工業団地特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和4年度	82,348	28,147	28,147	0	34.2	34.2
令和3年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	皆増	皆増	皆増	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—

令和4年度に設置された吉久工業団地特別会計は、収入済額2,814万7千円に対して、支出済額は同額の2,814万7千円で、収入率は34.2%、執行率は34.2%となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区 分	令和4年度	令和3年度	区 分	令和4年度	令和3年度
繰入金	47	—	事業費	28,147	—
市債	28,100	—			
合 計	28,147	—	合 計	28,147	—

収入済額を款別に見ると、市債が2,810万円(構成比99.8%)、繰入金4万7千円(構成比0.2%)となっている。

支出済額を見ると、事業費が2,814万7千円(構成比100.0%)となっている。

(3) 財産の状況

公有財産

	令和3年度末残高	年度中増減高	令和4年度末残高	備 考
土 地 (㎡)	10,874,794	35,254	10,910,048	行政、普通
建 物 (㎡)	137,667	258	137,925	行政、普通
山 林(面積) (㎡)	9,085,410	0	9,085,410	
山 林(立木) (㎥)	284,466	15,490	299,956	
物 権 (基)	2	0	2	鉱泉、温泉
無体財産権 (件)	4	0	4	著作権
出 資 (千円)	67,101	△10,137	56,964	出資、出捐

公有財産のうち、土地は行政財産及び普通財産を併せて1,091万48㎡で、3万5,254㎡の増、建物は木造建物、非木造併せて延べ面積13万7,925㎡で、258㎡の増となっている。

山林は、面積の増減はなく、立木は推定蓄積量が29万9,956㎥で、1万5,490㎥の増となっている。

出資は、出資金及び出捐金を併せて5,696万4千円で、1,013万7千円の減となっている。

出 資 金

(単位:千円)

	令和3年度末残高	年度中増減高	令和4年度末残高
愛媛県農業信用基金協会	4,090	0	4,090
松山流域森林組合	17,836	0	17,836
東温市土地開発公社	10,000	△10,000	0
(株)愛媛CATV	1,000	0	1,000
(株)愛媛FC	1,500	0	1,500
地方公共団体金融機構	2,700	0	2,700
愛媛県民球団(株)	800	0	800
合 計	37,926	△10,000	27,926

出 捐 金

(単位:千円)

	令和3年度末残高	年度中増減高	令和4年度末残高
愛媛県信用保証協会	525	0	525
(公財) えひめ産業振興財団	7,903	0	7,903
(公財) えひめ農林漁業振興機構	5,001	0	5,001
(公財) 愛媛の森林基金	4,809	0	4,809
(公財) えひめ海づくり基金	1,265	0	1,265
(公財) 愛媛県国際交流協会	1,064	0	1,064
(一財) 愛媛県廃棄物処理センター	137	△137	0
(一財) 日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,383	0	1,383
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	2,537	0	2,537
(公財) 愛媛県文化振興財団基金	1,083	0	1,083
(公財) 愛媛腎臓バンク	333	0	333
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	51	0	51
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター基金	3,084	0	3,084
合 計	29,175	△137	29,038

債 権

(単位:千円)

	令和3年度末残高	年度中増減高	令和4年度末残高
住宅新築資金等貸付金	16,834	△239	16,595
高額療養費貸付金	751	△227	524
母子家庭小口資金貸付金	0	800 △800	0
県証紙購入資金貸付金	0	600 △600	0
収入印紙購入資金貸付金	0	700 △700	0
中小企業振興資金預託金	0	35,000 △35,000	0
勤労者住宅建設資金・教育資金預託金	0	23,000 △23,000	0
合 計	17,585	△466	17,119

物 品

所 属	物 品 名
全般	車両 121 台(3 台廃車、3 台購入)
財政課	D-ILTデータボックス 1 台、車両運行管理システム 1 台
企画政策課	メールシーラ 1 台、光ファイバ 1 式、
環境保全課	自走式台車運搬機 2 台、トラックスケール 1 台
建設課	光波測距儀 1 台
公民館	長胴太鼓 1 台、二尺五寸太鼓 1 台、グランドピアノ 2 台、16 ミリ映写機 1 台
図書館	天体望遠鏡・プラネタリウム 1 式
歴史民俗資料館	トータルステーション 1 台
川上小学校	グランドピアノ 1 台
川内中学校	階段昇降車 1 台、グランドピアノ 1 台
北吉井小学校	グランドピアノ 1 台、階段昇降車 1 台
南吉井小学校	階段昇降車 1 台
拝志小学校	グランドピアノ 1 台
重信中学校	グランドピアノ 1 台
学校給食センター	新油タンク 1 台、パススルー冷蔵庫 6 台、蒸気式回転釜 9 台、トラックイン蒸し庫 1 台、連続フライヤー 1 台、冷却沈殿濾過システム 1 台、パススルーコンビオープン 5 台、ステンレス製回転釜 1 台、コンビオープン 1 台、真空冷却機 1 台、攪拌用回転釜 2 台、計量装置付納米庫 1 台、自動中型充填機 1 台、連続炊飯機 1 台、炊飯釜洗浄機 1 台、棚昇降式蒸気食器消毒保管機 3 台、トラックイン蒸気式消毒保管庫 6 台、食缶前処理機 1 台、システム食缶洗浄機 1 台、自動食器浸漬機 1 台、自動食器トレー供給装置 1 台、システム食器トレー洗浄機 1 台、自動食器トレー整理装置 1 台、連続式コンテナ洗浄機 1 台、コンテナ搬送コンベア 1 台、厨芥脱水機 1 台、フードスライサー 1 台、蒸気ボイラー 3 台、自動回転ほぐし機 1 台、マイコンスライサー 3 台
消防署	可搬消防ポンプ 43 台、排水ポンプ 1 台
生涯学習課	ツインドーム重信バスケット台 4 台
地域活力創出課	自動券売機 1 台

(注) 購入価格 1 件 100 万円以上(車両を除く)の備品を調製。

基 金

(単位:千円)

基金の名称	令和3年度 末 残 高	年 度 中 増 減 高	令和4年度 末 残 高	設置目的
財政調整基金	3,313,526	280,164	3,593,690	財政の健全な運営に資することを目的とする。
減債基金	273,104	60	273,164	将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。
ふるさと基金	295,119	900	296,019	潤いと活力に満ちたふるさとづくりに資することを目的とする。
地域福祉基金	408,121		408,121	高齢者の保健福祉推進に資することを目的とする。
農業振興基金	103,695	1	103,696	魅力ある地域農業の振興に資することを目的とする。
ふるさと・水と土保全対策基金	20,265	1	20,266	土地改良施設の機能の適正な発揮に資することを目的とする。
都市環境整備基金	75,314	△950	74,364	都市環境の整備充実に資することを目的とする。
奨学金基金	8,459	917	9,376	学資等の付与又は貸与をもって、人材育成に資することを目的とする。
国民健康保険財政調整基金	150,183	3	150,186	国民健康保険事業の健全な財政運営に資することを目的とする。
介護給付費準備基金	15,038	1	15,039	介護保険事業の健全な財政運営に資することを目的とする。
地域振興基金	1,024,436	△34,920	989,516	市民の連帯の強化及び地域振興に資することを目的とする。
森林環境譲与税基金	63,762	4,671	68,433	市が行う森林の整備及びその促進に資することを目的とする。
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	59,819	△2,704	57,115	中小零細企業者の経営の安定等に資することを目的とする。
公共施設等管理基金	568,487	△23,370	545,117	公共施設等の適正な維持管理等に資することを目的とする。
産業用地等整備基金		1,073,644	1,073,644	産業用地等の造成事業及び関連事業に資することを目的とする。
合 計	6,379,328	1,298,418	7,677,746	

(4) 市債の発行状況

会計別残高

(単位:千円)

	令和3年度末残高	年度中異動		令和4年度末残高	
		借入額	償還額		
一般会計	13,212,031	507,100	1,677,219	12,041,912	
特別会計	国民健康保険	0	0	0	
	後期高齢者医療	0	0	0	
	介護保険	0	0	0	
	田窪第2工業団地	69,500	643,800	0	713,300
	吉久工業団地	0	28,100	0	28,100
合計	13,281,531	1,179,000	1,677,219	12,783,312	

一般会計の市債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、11億7,011万9千円減少して、120億4,191万2千円となっている。市債残高は減少しているが、財務体質の健全化の観点から、常に注視していく必要がある。

年度別償還計画・残高額（10年間）

(単位:千円)

	元利償還額	前年度比	期末残高		元利償還額	前年度比	期末残高
令和5	1,682,258	—	11,136,034	令和10	1,018,822	92.1	4,119,453
令和6	2,321,453	138.0	8,844,537	令和11	910,715	89.4	3,219,399
令和7	1,459,005	62.8	7,409,792	令和12	726,969	79.8	2,500,352
令和8	1,216,382	83.4	6,213,697	令和13	547,069	75.3	1,958,906
令和9	1,105,749	90.9	5,124,719	令和14	445,797	81.5	1,517,071

※上記数値については、一般会計と特別会計を合算した数値であり、令和5年度以降の新規地方債額を含めていない。前年度比とは、前年度の元利償還額に対する比率である。

令和10年度までの元利償還額は年間10億円台であり、その後は1億円台の償還額となっている。

今後、新規の地方債を発行する場合は、的確な財政見通しと可能な限り有利な制度の活用努める必要がある。

(5) むすび

以上、令和4年度の東温市一般会計及び特別会計の決算審査状況並びに決算分析の結果である。

決算審査に際しては、形式審査はもちろんであるが、歳入においては、不納欠損額、収入未済額及び滞納処分停止事務の妥当性、歳出においては、計上された予算が、適正な理由なく多額の不用額を生じていないかなど内容審査に重点をおいて審査を行った。

以下、令和4年度決算審査のまとめとして特徴点を示している。

令和4年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で282億8,583万6千円となり、これに対する歳入決算額は282億8,248万円6千円、予算に対する収入率は99.9%、歳出決算額は261億4,323万9千円で、執行率は92.4%となっている。

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では2億4,344万6千円(0.9%)の増、歳出決算額では1億8,154万円(0.7%)の増となっている。

歳出総額は、一般会計では子育て世帯等臨時特別支援事業の事業費減少などにより4億4,849万3千円(2.5%)の減となっている。また、特別会計では国民健康保険が国民健康保険給付費の減少などにより5,352万5千円(1.5%)の減、後期高齢者医療が医療給付費の増加などにより1,804万5千円(4.1%)の増、介護保険が介護給付費に係る国庫支出金等の返還金の増加などにより222万6千円(0.1%)の増、田窪第2工業団地が用地購入及び工事実施に伴い、6億3,514万円の増となり、吉久工業団地の新設により、2,814万7千円の増となり、特別会計全体で6億3,003万3千円(7.8%)の増となっている。

会計別に見てみると、一般会計の決算額は、歳入187億286万5千円、歳出174億7,793万1千円で、前年度と比較して歳入は4億1,129万6千円(2.2%)の減、歳出は4億4,849万3千円(2.5%)の減となっている。

歳入では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の国庫支出金、学校施設等大規模改修事業債、臨時財政対策債等の市債の減少、歳出では、子育て世帯等臨時特別支援事業等の扶助費、下水道事業会計負担金等の補助費等の減少が、大きな要因となっている。

歳入決算の自主財源では、諸収入が、東温市土地開発公社から東温市へ帰属された残余財産などにより10億7,520万7千円(325.4%)の増、市税が、法人市民税、固定資産税の増などにより1億7,396万1千円(4.2%)の増などとなっている。

一方、減少した項目としては、繰入金、土地開発基金繰入金の減少などにより3億9,981万円(42.2%)の減、財産収入が、国債売払収入の減などにより709万5千円(15.8%)の減などとなっている。

依存財源では、市債が、学校施設等大規模改修事業債、臨時財政対策債の減少などにより6億6,810万円(56.8%)の減、国庫支出金が、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少などにより6億4,384万2千円(17.6%)の減、地方交付税が、基準財政収入額の増加などにより1億1,490万7千円(2.2%)の減などとなっている。

歳出決算では、議会費は、ペーパーレス会議システムの導入などより126万4千円(0.9%)の増、総務費は、公共施設等管理基金積立金の減少などにより5億2,600万2千円(19.6%)の減となっている。

民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の事業費減少などにより5億3,433万9千円(7.8%)の減、衛生費は、ごみ収集事業費の増額などにより

3,579万5千円(2.2%)の増となっている。

労働費は2千円の増で、前年度とほぼ同額、農林水産業費は、農村環境改善センター整備事業費の減少などにより1億1,996万9千円(14.8%)の減、商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金給付事業、新型コロナウイルス感染症対策中小零細企業応援給付金給付事業の終了などにより1億3,088万9千円(34.5%)の減、土木費は、産業用地等整備基金積立金、橋梁等長寿命化事業などにより11億4,833万6千円(86.3%)の増、消防費は、消防団員への報酬の増加、松山圏域消防指令センター整備事業、避難所整備強化事業などにより499万5千円(0.9%)の増となっている。

教育費は、小学校施設大規模改修工事費の減などにより、2億5,981万4千円(15.1%)の減、災害復旧費は、災害の減少により5,042万6千円(59.7%)の減、公債費は、臨時地方道整備事業債や緊急防災・減災事業債の償還額の減少により、全体で1,744万6千円(1.0%)の減となっている。今年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業の事業費減少などにより歳入歳出とも減少している状況であるが、今後も、維持管理を含めた事務事業の統廃合などを行い、財源の適切な配分に努め、健全な財政運営に努めていただきたい。

一方、特別会計(全会計)の決算額は、歳入95億7,962万1千円、歳出86億6,530万8千円で、前年度と比較して歳入は6億5,474万2千円(7.3%)の増、歳出は6億3,003万3千円(7.8%)の増となっている。

歳出決算では、国民健康保険の国民健康保険事業費納付金が156万3千円(0.2%)の増、介護保険の地域支援事業費が254万4千円(1.4%)の減、田窪第2工業団地が用地購入及び工事実施に伴い、6億3,514万円の増、吉久工業団地が新設され2,814万7千円の増となっている。

なお、特別会計(全会計)は、形式収支、実質収支ともに黒字ではあるが、一般会計からの繰入金は10億8,801万4千円で、前年度と比較して305万4千円(0.3%)の増、不納欠損額は、584万6千円で、前年度と比較して419万3千円(41.8%)の減となっている。また、収入未済額は3,707万2千円で、前年度と比較すると、288万9千円(7.2%)の減となっている。

特別会計は、単一予算主義の例外として一般会計から区分して独立した会計運営を行っているが、実質的には一般会計からの繰入金等が大きく影響している。実質収支は9億1,431万3千円の黒字であるが、前年度からの繰越額、基金からの繰入額、基金への積立額を控除した単年度の差引純計額は、10億6,330万2千円の赤字となっており、歳入歳出両面からの運営改善を行い財源の適切な配分に努め、健全な財政運営に努めていただきたい。

最後に、基金において、財政調整基金は、前年度中に4億8,200万円の取崩しを行い7億6,216万4千円の積立てを行った結果、2億8,016万4千円増加し、令和4年度末残高は35億9,369万円となっている。また、産業用地等整備基金が新設され、10億7,364万4千円の積立てを行った結果、令和4年度末残高は10億7,364万4千円となっている。なお、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高は12億9,841万8千円増加し、令和4年度末残高は76億7,774万6千円となっているが、引き続き、事務事業の整理・統合・廃止を早急に行い健全な運営に資するよう財政基盤強化に努めていただきたい。